

平成27年度 英語教育実施状況調査（中学校）の結果概要

調査の目的

- 文部科学省では、生徒の英語力、英語教員の英語力・指導力向上のため、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、生徒や教員の英語力の目標について、具体的な成果指標を示している。
- さらに、「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月）においては、小学校中学年から外国語活動を開始し高学年では教科として外国語教育を実施すること、中・高等学校では授業を英語で行うことを基本とすること、学習到達目標（例：CAN-DO形式）を設定し指導・評価方法を改善すること、資格・検定試験の活用、ALTやICTの効果的な活用等、具体的な施策が示されている。
- 文部科学省では、具体的な施策の状況について調査し、次期学習指導要領の改訂や今後の施策の検討に資するとともに、各都道府県等における英語教育の充実や改善等に役立てるため、本調査を実施している。

調査の対象

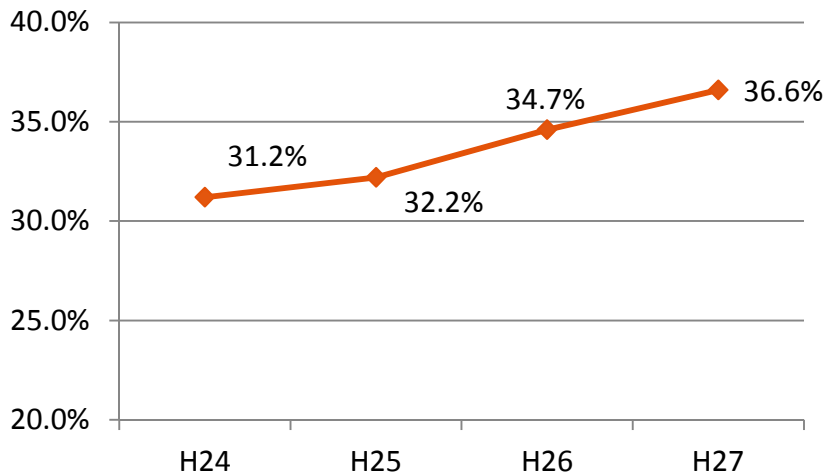
- 調査対象
公立中学校・中等教育学校（前期課程） 9,522校
（平成27年12月1日現在）
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施。
- 調査基準日
特に指定がない場合、平成27年12月1日を基準日としている。

生徒の英語力に関すること

生徒の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.9%で、平成26年度の18.4%から0.5ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は17.7%で、平成26年度の16.3%から1.4ポイント上昇している。
- 両者を合わせると36.6%となり、平成26年度の34.6%から2.0ポイント上昇している。

生徒の英語力の状況



◆ 英検3級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

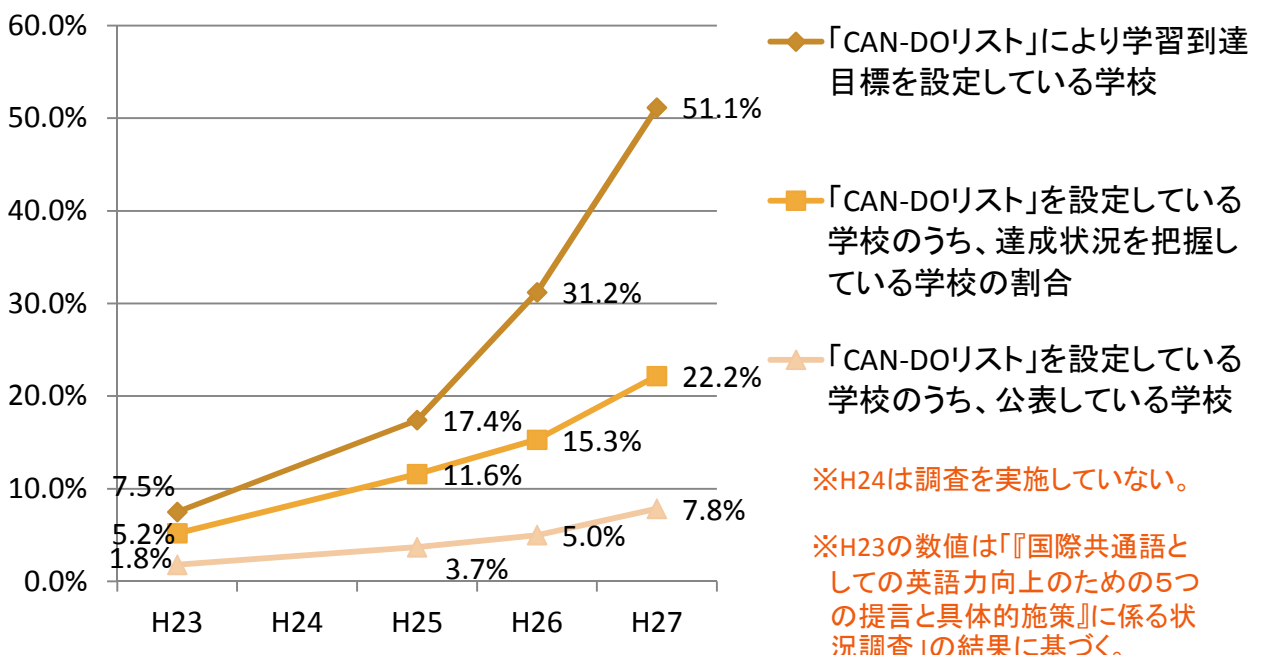
※H24の数值は『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果に基づく。

※「第2期教育振興基本計画」では、中学校卒業段階で英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は51.1%で、平成23年度の7.5%から43.6ポイント上昇、平成26年度の31.2%から19.9ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校のうち、22.2%の学校では、設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の5.2%から17ポイント上昇、平成26年度の15.3%から6.9ポイント上昇している。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



※H24は調査を実施していない。

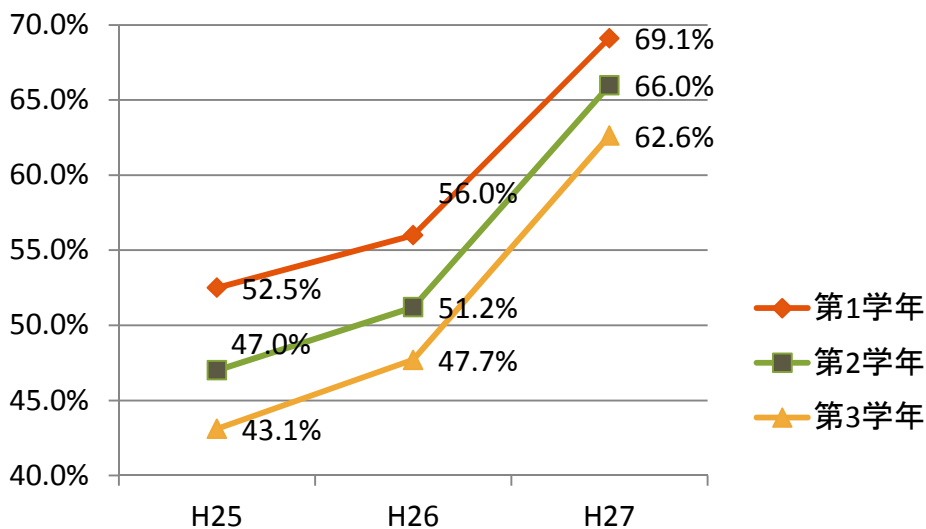
※H23の数值は『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果に基づく。

英語を使用する機会の増加に関すること

生徒の英語を用いた言語活動の時間

- 授業に占める英語を用いた言語活動の時間は、「おおむね行っている」と「半分以上の時間、行っている」を合わせた割合は、第1学年では69.1%で、平成26年度の56.0%から13.1ポイント上昇、第2学年では66.0%で、平成26年度の51.2%から14.8ポイント上昇、第3学年では62.6%で、平成26年度の47.7%から14.9ポイント上昇している。

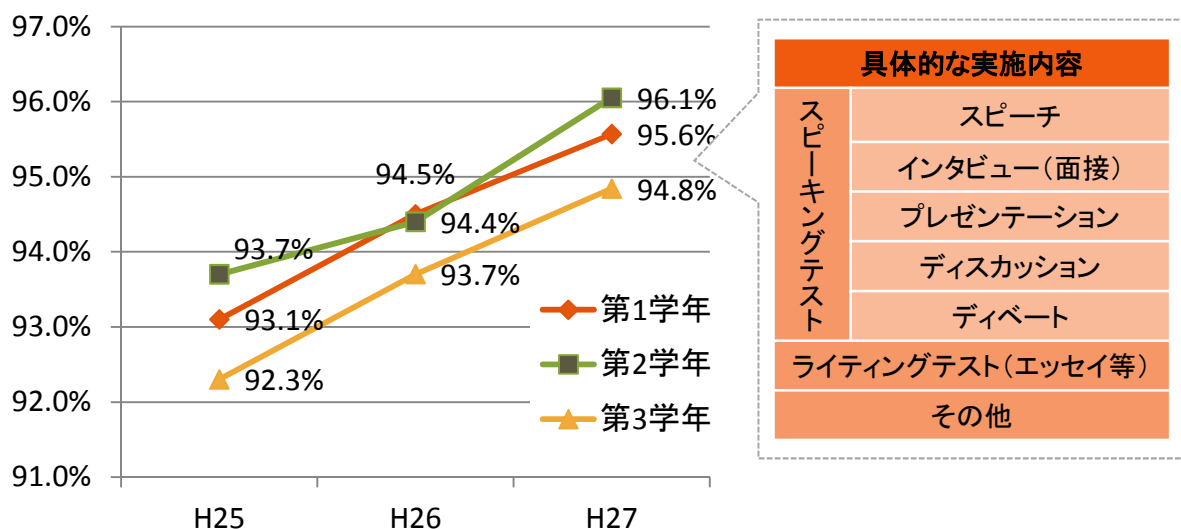
授業に占める英語を用いた言語活動の時間の割合



パフォーマンステストの状況

- 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテスト等を実施している学校は、第1学年では95.6%で、平成26年度の94.5%から1.1ポイント上昇、第2学年では96.1%で、平成26年度の94.4%から1.7ポイント上昇、第3学年では94.8%で、平成26年度の93.7%から1.1ポイント上昇している。

スピーキングテストやライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況



具体的な実施内容

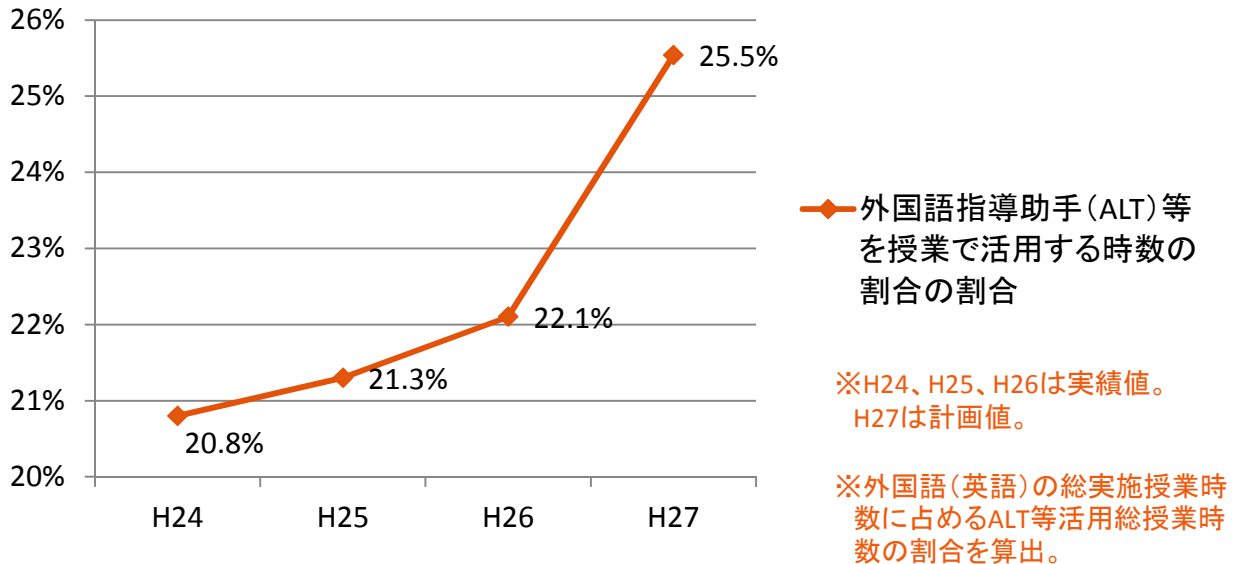
スピーキングテスト	スピーチ
	インタビュー(面接)
	プレゼンテーション
	ディスカッション
	ディベート
ライティングテスト(エッセイ等)	
その他	

外国語指導助手（ALT）等の活用状況について

外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数

- 中学校における外国語の授業で、外国語指導助手（ALT）等を活用する時数の割合は、平成25年度は21.3%、平成26年度は22.1%、平成27年度では25.5%であり、上昇傾向にある。

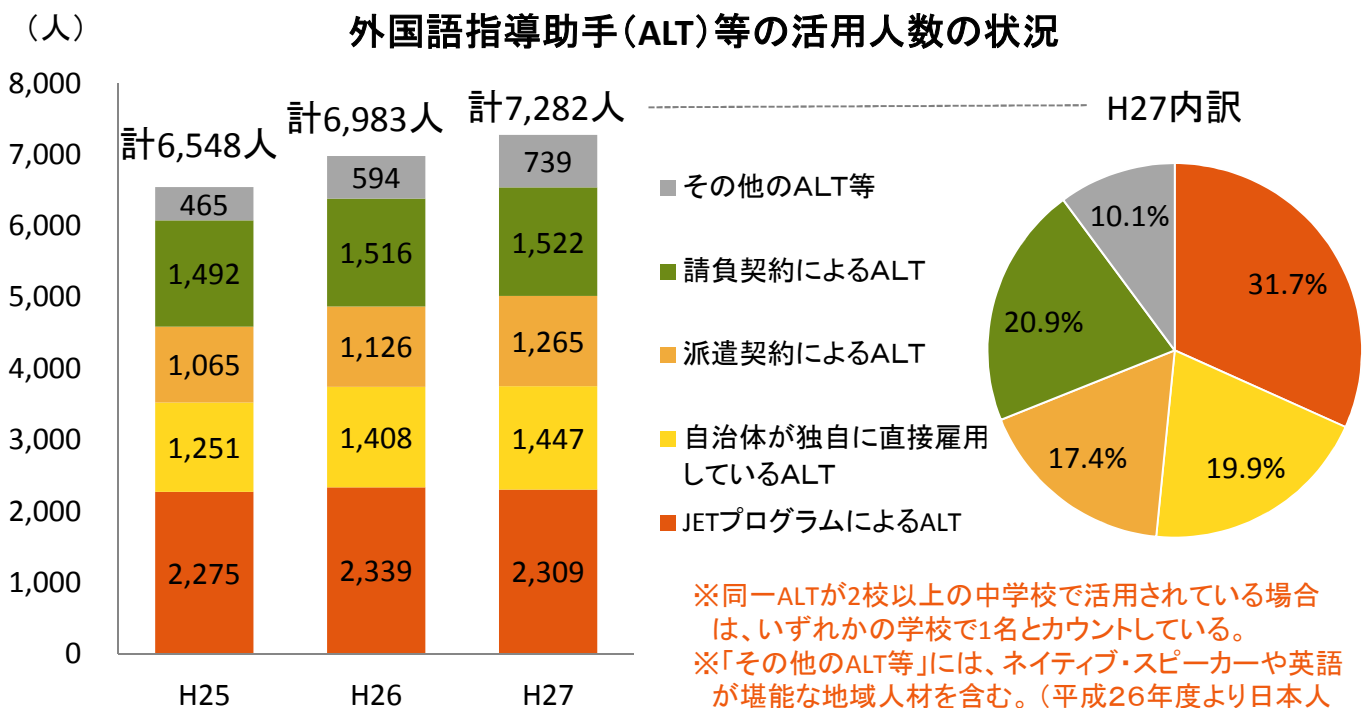
外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数の割合



外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

- 中学校におけるALT等の総数は7,282人である。
- ALT等の総数に占める種類の割合は、「JETプログラムによるALT」が31.7%、「JETプログラム以外で自治体が独自に直接雇用しているALT」は19.9%、「派遣契約によるALT」は17.4%、「請負契約によるALT」が20.9%となっている。

外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

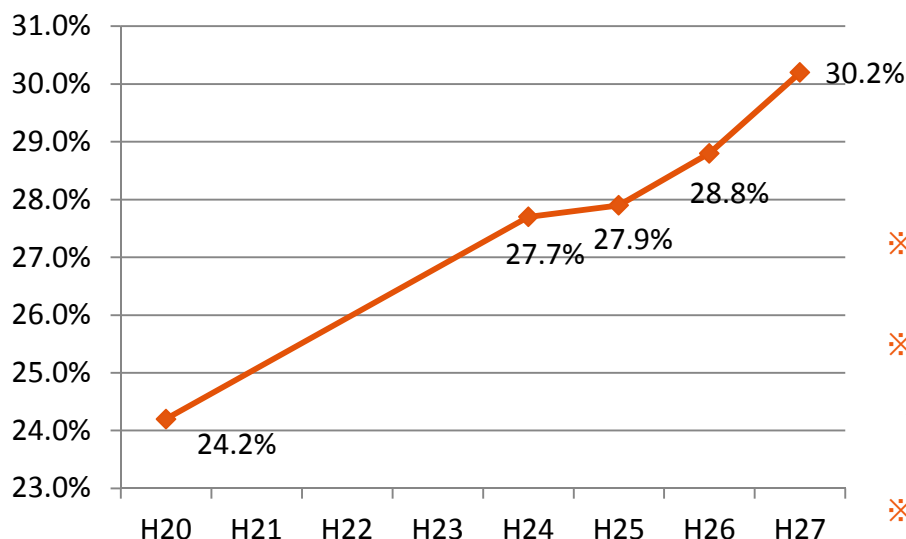


英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

中学校教員の英語力の状況

- 中学校の英語担当教員のうち、英検準1級以上又はTOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT 213点以上、TOEFL iBT 80点以上又はTOEIC 730点以上を取得している者の割合は30.2%で、平成26年度の28.8%から1.4ポイント上昇している。

中学校教員の英語力の状況



◆ 中学校の英語担当教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合

※英語能力に関する外部試験とは、英検、TOEFL、TOEIC等を指す。

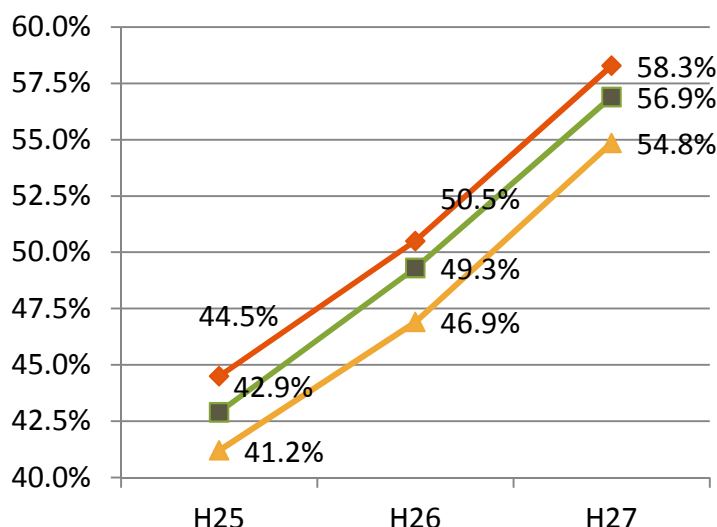
※「第2期教育振興基本計画」では、英検準1級以上等を達成した中学校の英語教員の割合50%を目標とする。

※H23の数値は「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」の結果に基づく。

授業における英語担当教員の英語使用状況

- 「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた教員の割合が、第1学年では58.3%で、平成26年度の50.5%から7.8ポイント上昇、第2学年では56.9%で、平成26年度の49.3%から7.6ポイント上昇、第3学年では54.8%で、平成26年度の46.9%から7.9ポイント上昇している。

英語担当教員の英語使用状況



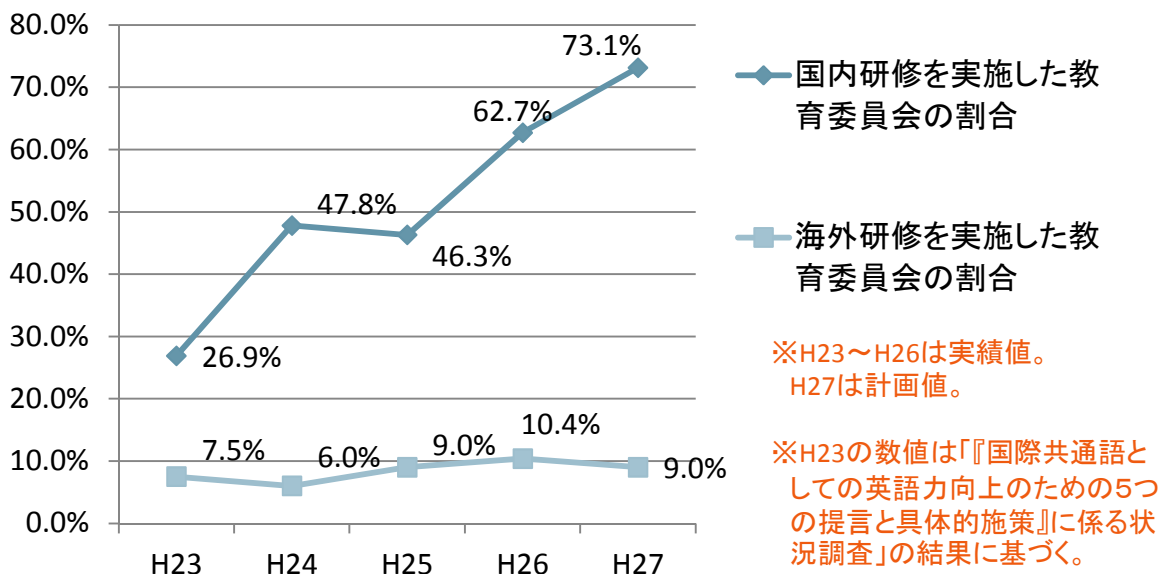
◆ 第1学年
■ 第2学年
▲ 第3学年

英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

英語担当教員に対する研修の実施状況

- 都道府県・指定都市が主催する英語担当教員に対する研修について、平成26年度に国内研修を実施する予定の教育委員会の割合は62.7%で、平成25年度の46.3%から16.4ポイント上昇している。海外研修を実施する予定の教育委員会の割合は10.4%で、平成25年度の9.0%から1.4ポイント上昇している。

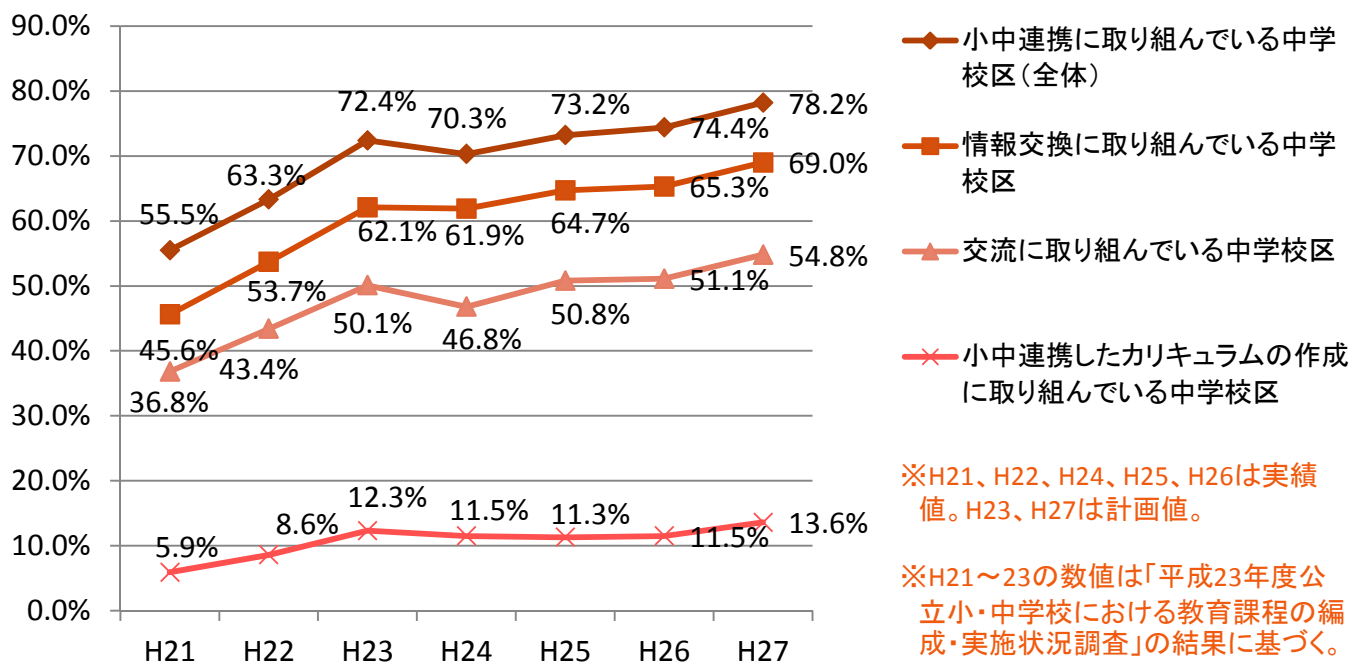
英語担当教員に対する研修の実施状況



小中連携の状況

- 平成27年度に小中連携に取り組んでいる中学校区の割合は78.2%で、平成26年度の74.4%から3.8ポイント上昇している。

小中連携の状況

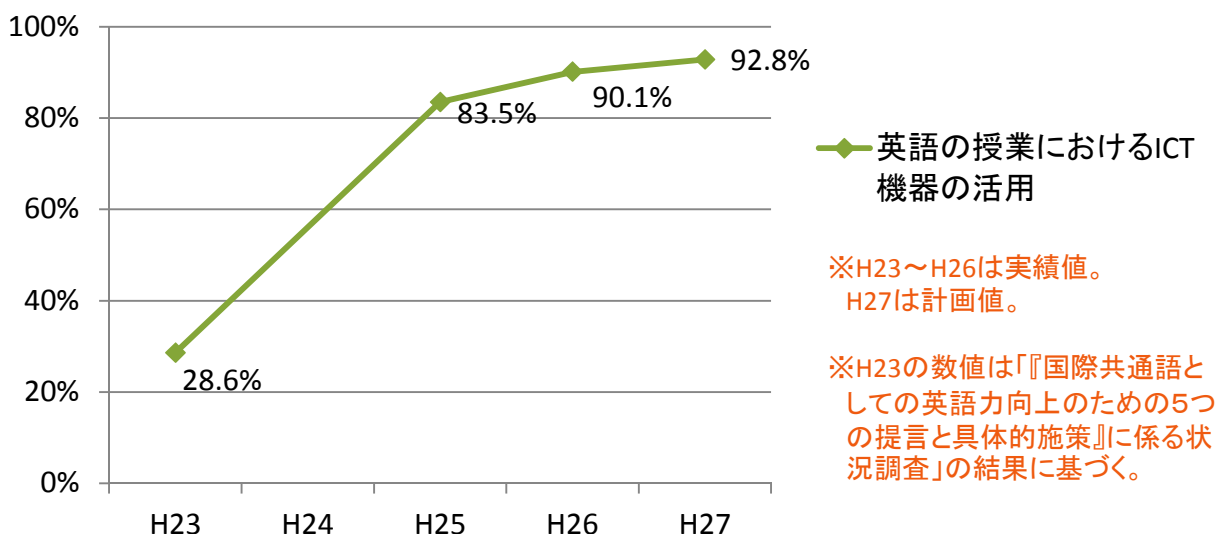


英語の授業におけるICT機器の活用状況

英語の授業におけるICT機器の活用状況

- 英語の授業におけるICT機器の活用については、平成23年度は28.6%、平成26年度は90.1%と、4年間で61.5ポイント上昇している。
- 平成26年度にICT機器を活用した学校のうち、88.7%の学校が「パソコン」、36.4%の学校が「デジタルカメラ」を活用した。

英語の授業におけるICT機器の活用



英語の授業において活用したICT機器の内訳 平成26年度

